

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0361

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	国土交通統計			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課			課長 蔭山 良幸			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。また、調査票情報の二次利用申請の対応を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	574	581	577	556					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		574	581	577	556	0				
	執行額		533	566	555						
	執行率 (%)		93%	97%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	97%	96%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	統計調査費		347								
	統計情報調査委託費		205								
	地方運輸局統計調査費		2								
	職員旅費		1								
	地方運輸局職員旅費		1								
	その他		0	0							
計		556	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数を1,327,000件とする。		政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数		成果実績	件	1,389,387	1,277,517	1,201,837		-
					目標値	件	-	-	-		1,327,000
					達成度	%	-	-	-		-
(根拠)政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、平成34年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるアクセス件数実績。											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までの目標を国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を390件とする。		調査表情報の二次利用申請件数		成果実績	件	260	341	320		-
					目標値	件	330	330	340		390
					達成度	%	78.7	103.3	94.1		-
(根拠)統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請状況及び統計法改正に伴う利用者増加を勘案し、平成32年度までの目標を平成27年度より50%増の390件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数実績。											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実績	当初見込み							
実施統計件数	実績	本	本	26	16	17	-	-	
	当初見込み	本	本	26	16	17	16	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(X)／実施統計件数(Y)						百万円	20.5	35.4
		計算式	X/Y	533/26	566/16	555/17			
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場規模の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度
		125-① 統計の利用状況 (e-Statで公表されている結果表へのアクセス数)							34
		実績値	件	1,389,000	1,277,000	1,202,000		1,327,000	
		目標値	件	-	-	-		-	
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度
		125-② 統計の利用状況 (調査票情報の二次利用申請件数)							32
		実績値	件	260	340	320		-	
		目標値	件	-	-	-		390	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
統計利用者への統計データの更なる充実、利便性向上を行うことで、統計利用者への統計データの利活用が図られる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度
									年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度
									年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数17本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、9本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位当たりのコスト水準は適正である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改正、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。 政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数について、平成34年度までに1,327,000件とすることを目標としたところ、平成30年度は1,202,000件。また、利用者の利便性向上に資することから、調査票情報の二次利用申請件数について、平成32年度までに平成27年度より約50%増の390件とすることを目標としたところ、平成30年度は320件。		
	改善の方向性	今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

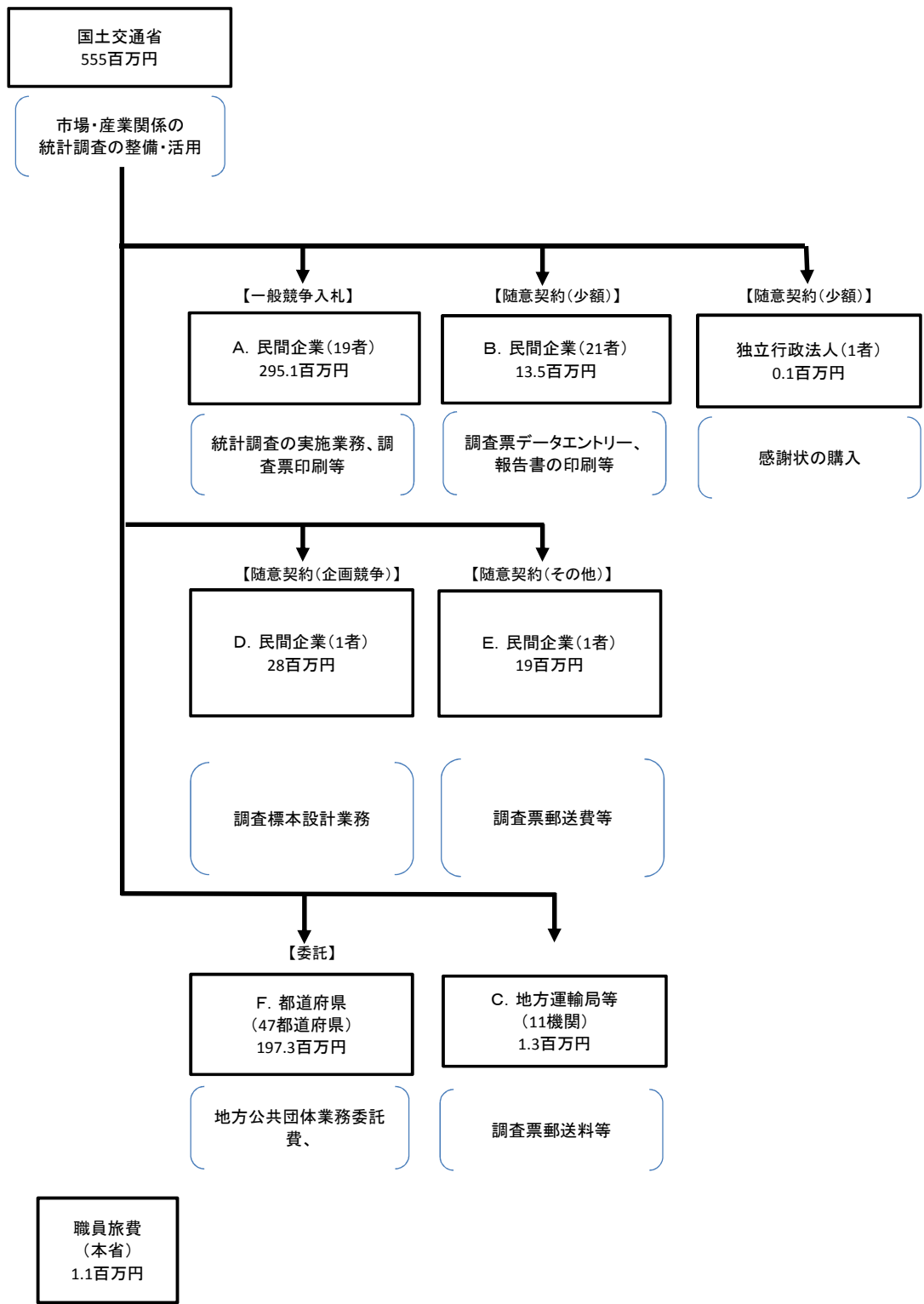
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	35	平成23年度	49	平成24年度	47	平成25年度	340
平成26年度	330	平成27年度	343	平成28年度	359	平成29年度	346
平成30年度	国土交通省 (0357)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.SGシステム(株)			B.(株)膳栄社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査内容検査等業務	94.3	雑役務費	調査票印刷等	2.9
計		94.3	計		2.9
C.九州運輸局			D.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票郵送費等	0.4	雑役務費	調査標本設計業務	28
計		0.4	計		28
E.日本郵政(株)			F. 東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票郵送費等	19	再委託費	市区町村交付金等	13
			人件費	非常勤職員賃金等	3.4
			物品購入費	消耗品費、印刷費等	1.1
			賃借料	使用料、賃借料	0.8
			通信運搬費	調査票郵送費等	0.6
			雑役務費	利用料	0.2
			旅費	会議等出席旅費等	0
計		19	計		19.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SGシステム(株)	2130001010677	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務【後期】	79.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	日本通信紙(株)	7010501010507	自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務	60.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	-
3	(株)コーユービジネス	1120001079599	自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送業務	22	一般競争契約 (最低価格)	4	79.9%	-
4	SGシステム(株)	2130001010677	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務【前期】	14.6	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-
5	(株)セック	1010901026918	統計内容検査システム業務処理ソフトウェア保守業務	13	一般競争契約 (最低価格)	2	74.1%	-
6	(株)綜研情報工芸	6010401053722	平成30年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	10.2	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	-
7	(株)テイルウインドシステム	8012801006761	港湾管理者集計システム改修等業務	9.5	一般競争契約 (最低価格)	5	63.3%	-
8	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	造船造機統計調査データ集計機能作成業務	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	-
9	開発エンジニアリング(株)	7010501005845	内航船舶輸送統計調査に係る調査実施等業務	8.3	一般競争契約 (最低価格)	1	76.8%	-
10	(一財)建設物価調査会	6010005018675	平成30年度建設工事進捗率調査分析業務	8.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度建築物リフォーム・リニューアル調査の分析評価及び過年度分の投資額にかかる推計業務	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	-

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浦商印刷(株)	9010001000948	建設工事受注動態統計調査「記入の手引き」外4点印刷及び発送	1.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	キャッスルコンピュータ(株)	4100001013012	内航船舶輸送統計調査に係る電子調査票作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	キャッスルコンピュータ(株)	4100001013012	改元に伴う鉄道輸送統計調査集計システム機能改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	自動車輸送統計第3号様式調査(一般乗台)の標本設計業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)ライテック	7011101057995	自動車輸送統計第3号様式調査(貸切)の標本設計業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	パウシステム(株)	1010701026572	改元に伴う鉄道車両等生産動態統計調査集計システム機能改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)膳栄社	8010001024865	平成30年度版建築統計年報(CD-ROM付)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(公財)統計情報研究開発センター	1010005018944	建設工事施工統計調査における標本設計評価業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)コームラ	5200001001939	建築動態統計調査票等の印刷及び発送等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)膳栄社	8010001024865	「平成28年度建設工事施工統計調査報告(CD-ROM付)」の編集、印刷製本及び	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)リコー	2010801012579	プリンタ保守業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
12	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	自動車輸送統計調査に用いる事業者台帳作成業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

C.地方運輸局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.4		-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.2		-	-	
3	関東運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.2		-	-	
4	四国運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.2		-	-	
5	北海道運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.1		-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0.1		-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	統計調査の実施	0		-	-	
8	神戸運輸監理部	2000012100001	統計調査の実施	0		-	-	

D.民間企業【企画競争】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	自動車輸送統計の体系的 整備及び内航船舶輸送統 計母集団調査を踏まえた標 本設計等業務	28	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

E.民間企業【随意契約(その他)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵政(株)	1010001112577	料金後納郵便	19	随意契約 (その他)	-	-	

F.都道府県【委託】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査の実施	19.1		-	-	
2	北海道	7000020010006	統計調査の実施	9.1		-	-	
3	兵庫県	8000020280003	統計調査の実施	8.8		-	-	
4	大阪府	4000020270008	統計調査の実施	8.6		-	-	
5	神奈川県	1000020140007	統計調査の実施	7.3		-	-	
6	愛知県	1000020230006	統計調査の実施	7.2		-	-	
7	広島県	7000020340006	統計調査の実施	6.8		-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	統計調査の実施	6.3		-	-	
9	福岡県	6000020400009	統計調査の実施	6.2		-	-	
10	山口県	2000020350001	統計調査の実施	5.8		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0362

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	大都市交通センサス実施経費			担当部局庁	総合政策局公共交通政策部			作成責任者		
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通政策課			課長 蔵持 京治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は昭和35年より5年毎に実施しており、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況及び鉄道間の乗換施設の実態を把握し、人口分布と輸送量との関係や輸送需要構造等の分析を行うことで、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、3年間にわたる調査を予定している。第13回調査として、令和2年度は実態調査、令和3年度は集計・解析作業、そして令和4年度は分析の深度化調査及び次回仕様の検討を行うことを予定している。具体的方法については、実態調査では三大都市圏の対象駅及び主要な空港のバスターミナルにおいて利用者調査を実施する。更に交通事業者に対して、OD調査及び輸送サービス実態調査を実施する。その他、駅における鉄道間の乗換施設について実態調査を実施する。また、集計・解析作業については、サンプルデータから全利用者数へ拡大推計を実施し、そして分析の深度化調査では課題や政策ニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査を活用し行う予定である。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	126	90	0	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	126	90	0	0	0			
	執行額	124	80	0						
	執行率(%)	98%	89%	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	89%	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		-		本調査は5年毎に実施しており、前回調査は平成27~29年度に事業を行ったものであるため。なお、次期調査は令和2~4年度を予定している。						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	平成24年度から令和3年度までの10年間に於いて大都市交通センサスに係る調査票情報の二次利用申請累計件数を118件とする。	調査票情報の二次利用申請累計件数(平成24年度からの累積数)	成果実績	件	59	73	81			
			目標値	件					118	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公共交通政策部交通計画課にて把握している申請数に基づく。5年毎に行っている調査のため、第11回調査公表後の5年間(平成24年度~平成28年度)における実績(59件)と比較した際に、第12回調査公表後の5年間(平成29年度~令和3年度)は前回以上の実績を達成することを目標とする。									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	鉄道利用者調査票、バス利用者調査票及び訪日外国人公共交通利用実態調査票の回収枚数	活動実績	枚	-	-	-	-	-		
		当初見込み	枚	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	円/枚 円:統計調査費 枚:調査票回収数 ※平成27年度調査実績	単位当たりコスト	円	385.5	248.7	-	-			
		計算式	円/枚	124,200,000 / 322,160	80,136,000 / 322,160	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 34 年度	
		125-① 統計の利用状況 (e-Statで公表されている結果表へのアクセス数)	実績値	件	1,389,000	1,277,000	1,202,000		1,327,000	
			目標値	件	-	-	-		-	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度	
		125-② 統計の利用状況 (調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件	260	340	320		-	
			目標値	件	-	-	-		390	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業では、三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を調査し、各種公共交通政策の検討に資する基礎資料を提供するものであり、「市場・産業関係の統計調査の整備活用を図る」政策に寄与するものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏は複数の自治体にまたがって多数の交通事業者により、一体的・広域的にネットワークを形成していることから、国が事業者及び自治体の協力を得て、中立性が高く、精度の高い調査を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成17年度調査以降、郵送回収と併用してインターネットによる回答受付を実施してきた。前回調査(平成22年度)の際はインターネットによる回答が1割程度であったが、今回の調査では3割程度まで向上した。今後もインターネットによる回答をさらに促進していくとともに、回収率の向上に努める。
	改善の方向性	今後、インターネット調査の更なる活用策等、次回調査(令和2年度を想定)に向けた効果的な調査手法を検討する予定。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	47	平成24年度	45	平成25年度	339
平成26年度	新27-055	平成27年度	新27-0046	平成28年度	358	平成29年度	0347
平成30年度	国土交通省 (0358)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	
----------------------------------------------------------	--

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0363

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	第7回幹線鉄道旅客流動実態調査			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	施設課			施設課長 岸谷 克己	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線鉄道旅客流動実態調査は、平成2年から5年に1度、全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討に資するとともに、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査にも資する基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成32年度実施予定の第7回幹線鉄道旅客流動実態調査(以下、第7回調査)をより効率的かつ効果的に実施するため、平成29年度は、ネット調査に向けた実施方法や分析手法の検討、平成30年度は検討結果を踏まえたネット予備調査の実施、平成31年度は予備調査結果の分析及び第7回調査の詳細設計を行う。これらの検討結果等を踏まえ、平成32年度に第7回調査を実施し、平成33年度に調査結果の集計・分析を行う。 ※平成27年度は第6回調査を実施し、平成28年度は調査結果の集計・分析を行った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	43	43	44	0		
	執行額			43	43				
	執行率(%)			100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
統計調査費		44							
その他		0	0						
計		44	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度
	令和3年度までに幹線鉄道旅客流動実態調査に基づくデータの活用実績件数を120件に引き上げる	活用実績件数	成果実績	件	54	61	65	65	-
			目標値	件	120	120	120	120	120
			達成度	%	45	50.8	54.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国幹線旅客流動調査 利用申請								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査等を実施した件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/調査等を実施した件数	単位当たり コスト	百万円	113	43	43	43		
計算式		執行額/ 調査等件数		113/1	43/1	43/1	43/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	23 整備新幹線の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	実績値	万人	135	130	95			
			目標値	万人	-	-	-		140	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査は、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うための基礎資料を得るものであり、広域・地域間連携等の確保・強化に資する調査である。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

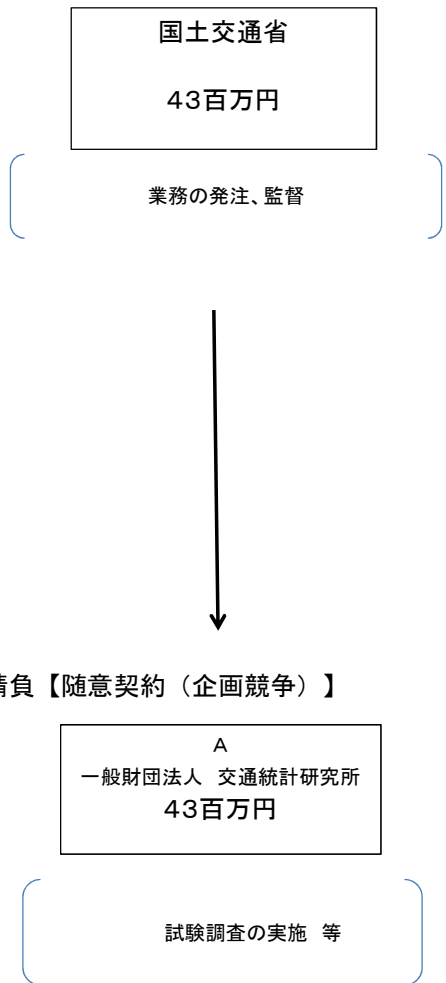
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、国が実施すべき優先度の高い事業である。					
	改善の方向性	これまでの幹線鉄道旅客流動実態調査では、混雑車両における実施が困難であること、ビジネスマン等から協力を拒否されるケースなどが多数見受けられた。これらの課題を踏まえ、より多くの旅客から協力を得られることなど、第7回幹線鉄道旅客流動実態調査をより効率的かつ効果的に実施するため、第7回幹線鉄道旅客流動実態調査において導入を計画しているオンライン調査の実施方法及び調査結果への影響を把握することを目的に、試験調査を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	270	平成24年度	278	平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0047-02	平成28年度	新29-0033	平成29年度	新29-0031
平成30年度	国土交通省 (0359)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
統計調査費	オンライン調査の導入に向けた試験調査	43			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 交通統計研究所	2010005002699	オンライン調査の導入に向けた試験調査業務	43	随意契約 (企画競争)	2	-	